



TITLE:

利子に関する試論

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 利子に関する試論. 經濟論叢 1932, 34(6): 861-878

ISSUE DATE:

1932-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130192>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

號六第

卷四十三第

行發日一月六年七和昭

論叢

租稅賦課機關の問題

法學博士 神戸 正雄

利子に關する試論

文學博士 高田 保馬

國民所得の分配の型を論ず

經濟學博士 汐見 三郎

魚食論

法學博士 財部 靜治

時論

思想對策批判

經濟學博士 石川 興二

研究

集團に就いて

經濟學士 蛭川 虎三

支那國民經濟序説

經濟學士 大上 末廣

說苑

外米關稅の外米市價に及ぼす影響

經濟學士 八木芳之助

松江藩の人蔘專賣と維新後の處分

經濟學士 堀江 保藏

婚姻率の自律性に就いて

經濟學士 三谷 道麿

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

本誌第三十四卷總目錄

(禁轉載)

利子に關する試論

高 田 保 馬

一

利子に關しては今日未だ學說の歸一を見るに至らぬ。經濟理論に於て最も學說の紛糾してゐる事項はと云へば、利子であるといつても、何人も之を斥けないであらう。今日、相當の支持者を有する學說としては、時差說、待望說(節欲說)、動態說などがあげられる。而して、所謂絞取說(又はその一變形である獨占說)に至つては、マルキシズムの立場に立つものは之を信念として支持するであらうが、その他の範圍に於て之を主張しようとするものは稀であるといつてもいいと思ふ。私は久しく動態說の支持者であつた、今日といへども之をすててゐるわけではない。けれども今、此立場をとりながら、實質に於て一種の絞取說を主張しようとする。これはむしろ、利子に關する勢力說と名づけらるべきであらう。今日、時差說も待望說もそれぞれに有力なる支持者を有する。私の主張する勢力說がこれらに取代りうるものと考へるやうなことは微力にして淺學なる私にとつて餘りに潜越なる企である。ここにはただ之を一試論として提示し、教示と批判とを仰ぎたい。尤も、從來から相當に認められてゐる利子說については、何れ、その批評を述べ

たいつもりである。

私の利子勢力説は前述の如く、動態説を以て其出發點とする。そこで此出發點の内容を略述しよう。

私がここに動態説と云ふのはシユムペエタアの利子説をさす。時差説待望説の支持者の比較的に多いのに比して、動態説(動態學説)の支持者の數は極めて少い。私はハアンがその中に加へられていいときいてゐる。レエデラアは少くも此説の味方ではあるが、完全なる意味に於ける其支持者と云ひ得るかと云ふことについては、疑問がある。此學説の理路の明晰にして透察の鋭い點は多くの人が認めてゐながら、之をそのまま支持するものの少いのはその結論が一般人の常識からあまりに懸け離れてゐるからであるか。

さて競争が十分に行き盡す場合、即ち靜態にあつては利子がない。競争は一方に於て生産費の差等を取除く。優秀なる、生産費を要すること少い設備は模倣せられ、それによる供給が増加して、費用法則を完全に支配せしめる。他方に於て、生産財(終局生産財を指す。地代を差益地代のみと見ると、勞働だけが終局生産財である)の價格がせり上げられる。これは歸屬によるものと見られる。一方には費用法則、他方には歸屬、この双方からの作用から、結局靜態に於ては何等の餘剰も成立しないやうになる。かくして靜態には餘剰なしと云はなければならぬ。利子が利潤、即ち餘剰から支拂はれると見る以上、靜態には利子なしと見なければならぬ。これだけのこ

とを述べると、利潤従つて利子がどこから出て来るかは容易に明にされる。

利潤はどこから来るか。競争の行き盡したる靜態にはそれがないとすれば、それは競争の行き盡さざるところ、即ち動態に於て成立する外はない。此意味に於て利潤はすべて競争をして即刻には行き盡させぬところの障礙、即ち一定の與へられたる條件への適應を即時に成立させない障礙、換言すれば摩擦の所産である。今日、企業者と資本家とが相對立して資本用役を授受する關係に立つてゐるから、かうして成立したる利潤の一部詳しく云へば限界利潤だけが企業者から資本家に支拂はれる（消費利子を外にして考へると）。これが即ち利子である。だから、利子もまた一種の摩擦所得に外ならぬ。

二

この動態說に對して如何なる批判が下されたか、そのすべてを通觀することは今の私の仕事ではない。私の今の立場から見てもアモンの批評を示唆するところ多いものと思へる。アモンによれば、靜態に於て利子が消滅すると云ふのは必然的ではない。今Aの産業分枝のみをとつて考へる。競争が十分に行はれると價格は生産費に落ちつく。一方、供給不足ならば供給が増加し、優秀な方法あらばそれがすべて模倣される。けれども、一産業分枝のことを直にすべての産業分枝に推し及ぼすことは出来ぬ。Aの産業分枝には餘剰がなくなるほど、競争が行はれたとする。その爲には他の産業分枝から資本の流入することが必要であつたらう。他のBCD等の産業分枝のど

ここには競争の十分に行はれ得ず、資本不足の爲に、餘剰を成立せしめないか。さうであるとするれば、Aからその方面に資本の移動を生じよう¹⁾。かくて競争が生産方法の差等を取り除きうるにしても、やはり何れの産業分枝にも若干の餘剰が成立すると云ふことになり得る。餘剰が消滅するためには資本が十分に存することを要する。資本の存在量が十分でないときには、餘剰が消滅するとは云へない。だから競争の行き盡したる靜態に於て、利潤従つて利子が消滅すると云ふことは必然的ではない。なるほどそれは消滅し得る。けれども消滅するか否かは一に資本の存在量にかかる。

アモンの此點に關する議論の組立は可なりに複雑なるものである。私の茲に述べたところは、かつて會談の間にきゝ得たことの記憶を中心にしてゐる。又引用したる論文に於ける思想が骨子に於てさうであるとは思つてゐるけれども、或は多少の解釋の粗漏なきを保せぬ。さう云ふ點があれば更めて論ずるつもりである。

アモンにあつて此際資本として考へられてゐるものは、生産資本、即ち生産せられたる生産物としての資本財である。これは資本が土地勞働と對立せられ、又資本の價格と云はるるところからしても明である。ところで、前述の如き主張は果してそのまま是認せらるるであらうか。まづ第一に考へらるることは、資本の存在量の十分であるか、ないかを何によつて判定すべきであるか。土地と勞働と資本(生産資本)の三者は相結合して生産物を作り上げる。此生産物をつくる爲の最も有利なる結合の爲には資本が不足すると考へらるるかも知れぬ。けれども此最も有利なる結合と云ふことは、資本の價格を離れては考へにくいと思ふ。資本の價格を考へるとなると、問

1) 此點については私の經濟學新講 第四卷三五三頁。アモンの意見は 經濟學論集第七卷三號。A. Amonn, Das Prinzip von Angebot und Nachfrage und das Produktionskostenprinzip in der Wert- und Preislehre, S. 52. ff.

題は次に取扱ふところの形に移つてゆく。なほ資本財が不足すると、新に生産によつて増加するであらうと當然に考へられる。勿論資本財の生産増加は一時完成財の生産を減少せしめる。従つて完成財の價格が騰貴するからその生産が刺激せられ、従つて資本財の生産増加は不可能となるはずであると述べられてゐる。けれども此主張は資本財の増加が絶対に不可能であることを意味するものではないであらう。資本の蓄積そのものの存在は全體の議論の組立に於て否定せられてゐないから、此資本財不足は早晚蓄積によつて、取り除かるるときが來なければならぬと思はれる。更に進んで考へると、資本財不足の爲に生産物價格が餘剩を含むとするならば、當然資本財價格、延いて勞銀が騰貴しなければならぬであらう。而して餘剩は自ら消失すべきはずではないか。これは歸屬理論の必然なる結論である。

私は前述の議論の組立に於ける資本を固有の意義に於ける資本として（營利資本として）考へようと思ふ。さうすると、「社會の完成財に對する購入餘力に比して資本が少い、だから生産物價格が餘剩を含み、利潤を生ずる」ことが意味される。此見解に對しては次の如き批評を下し得る。

(1) 利潤が蓄積せられ、資本が増加する、それだけ完成財の購入餘力が減少する。利潤は減少し遂に消滅する。（此點にはなほ考慮すべき事情もあるが、結論に影響するところがないから省く）(2) 他方に於て、生産物の價格は資本財價格を高め、資本財價格は勞銀を高めるであらう。資本利潤が消費されてしまふと云ふ假定を設けると、此高まれる資本財、勞働に對する購入餘力がどこか

ら出るかと云ふことが問題になるとも見える。けれども、今日の信用組織は確實に利潤の得らるる場合には、購入餘力を必要に應じて創造し得ないか。

此後の場合信用によつて資本用役數量が増加することを認むるならば、動態に於ても、資本用役の無限なる（需要利子零であるところまで資本用役の需要に應ずるところの）供給を考へるならば利子なしと云ふ結論が成立すると云ふ主張もあらう。けれども、資本用役の供給は現在の信用組織から必ず一定の而も狭き制限の下に立つものである。

要するにアモンの見解は次の如く見直すときに教ふる所が多い。資本數量に對して購入餘力は、逆に云へば購入餘力に對して資本數量は、偶然的なる大さである。換言すれば所得に對して資本は非合理的なる大さである。二者が正しく釣合を保つならば、企業相互の間に競争が十分に行はれると、餘剰は消失しよう。さうでない限り、即ち若し、資本が少いならば、逆に云つて購入餘力が多いならば、そこには必然的に餘剰があり、延いて利子があるであらう。即ち此場合、全生産が全需要に足らず、利潤が成立するわけである。²⁾

アモンは此場合、蓄積による資本増加を不可能なりとは云はないであらう。たゞ、蓄積が利子によつて促進されると云ふことを否定する。而して、資本を蓄積させるのに、利子歩合の高さは極めて弱いものであると見る。蓄積によつて利子の消失する必然性もなく、存続する可能性もまたあると見る。

私はこれだけをアモンの見解から學ぶ。けれども此見解は動態説、即ち靜態には利子なしと云ふ學説を斥けるものであらうか。私にはさう考へられぬ。購入餘力が資本と釣合を保たぬ状態にあつては、なほ變動が生じ得る。云はば競争の結果、これ以上の變動の生ぜざる状態であると考へらるることは出来ぬ。然らば、如何なる變動が生じうるか。此變動の内容は前に述べたところ

2) Amonn, a. a. O. S., S. 56.

ろから極めて明白である。なるほど、生産方法の改善に於ける競争だけから餘剰の消失することはないであらう。けれどもそれと共に、資本の蓄積は早晚資本の大きさを購入餘力と釣合を保たせるまでに進むはずである。他方に於ては、生産物の價格の生産財への歸屬が行はれる、これは企業者間に、労働の需要者としての競争が十分に行はるる限り、當然のことである。前者は相當に長き期間を要する過程であらうが、後者は急に實現し得らるべき性質の過程であると思はれる。かくて、資本の相對的不足の爲に餘剰を生ずる状態は、まことの靜態とは稱しがたい。競争、然り、企業者の生産者としての、又生産財の需要者としての競争が進行する限り、此餘剰は消滅する。そこに餘剰の存するのは動態なるが故である。

三

動態説の固有なる形態よりすれば、新しき結合によつてのみ利潤を生じ、此利潤を源泉として利子が形成せられる。けれども此場合、利潤成立の機構を一段立入つて考へて見よう。新しき結合は主として需要の變動と生産方法の變化とを意味する。而して需要の變動によつて餘剰を生ずると云ふのも、生産の爲の資本の消耗部分よりも購入餘力の大なることを示してゐる。新しき需要に應ずる生産物の生産費(資本の消耗部分)よりもその購入餘力が大きい、而して古き需要に應ずる購入餘力は減少するから、自ら資本の一部分は破壊せられる。生産方法の變化する場合にも、その變化の遅れたる企業はその資本を消滅又は減少せしめる。生産方法を改めたる資本は多分消

耗部分の割合を減少せしめるであらう。かくて資本が購入餘力と釣合を保たざるが故に、餘剰がある。貨幣的事情だから利潤の成立する場合は固有の意味に於ける新しい結合の外にあると思ふが、これにあつても利潤は購入餘力の多いことから来る。だから、利潤は新しき結合によつて成立すると云ふよりも、購入餘力に對する資本の不足から成立すると見るべきであらう。

信用創造の場合、創造せられたる信用は多くはまづ企業者の手に入る。企業者の手から中間生産物や勞働に對して支拂はれ、ひいては間接に完成財の爲に支拂はれる。究極に於ては完成財に支拂はるゝ購入餘力のみが餘剰の大きさを決定するにしても、中途的には、やはり中間生産物といへども、新に高く、賣らるゝ場合、そこに餘剰が成立する。信用の創造は大抵、強制節約を伴ふ。このことは完成財の生産が相對的に減少することを示すだけで、その總價額の低下を意味するものではない。

購入餘力と資本との不釣合は常に競争によつて取り除かれ、そこに靜態を實現しようとするが、摩擦の爲に此實現は容易に行はれうることはない。而して、資本主義制度の成立以來、靜態は實現せられなかつた。それは殆ど常に、購入餘力の資本に對する超過を意味してゐるといひ得る。最近の如き急激なる通貨收縮の傾向にある場合、反對の事情が支配してゐることは別の問題である。

若し、新しき事情に對する適應が即刻に成立するものならば、換言すれば、競争が即刻に資本と購入餘力との釣合を實現せしめ得るものならば、利潤存立の餘地はない。ただ此二者の一致、從つて適應の即時的でないところに、利潤の存立し又存續する根據がある。積極的には新しき結

合が利潤を成立せしめると見られ得ようが、消極的には適應の即刻的でないことが利潤を存續せしめる。否、適應が眞の意味に於て即時的ならば、利潤は成立し得ない。かくて、消極的には摩擦が利潤を作るとも云ひ得る。新しき結合ことに生産方法の變化が或る意味に於て、利潤の不斷なる破壊者である一面についてはここに論及しない。此意味に於て利潤の消極的根據はただ摩擦にありと考へる。而も、一たび利潤の成立したところには、此摩擦が支配してさへると、利潤はそのまま存續する性質をもつ。摩擦は常に必ず利潤を存續せしめる一般的基礎であり、新しき結合は一々の企業に於て新に成立する利潤を説明するところの特殊的基礎であるとも云へる。そこで此摩擦の眞相の何であるかが問題となる。

利潤を説明するのに、此摩擦と云ふ消極的一般的基礎に重點を置くことを得る。これは新しき結合の側から利潤を説明する見解が積極的な動態説であるに對し、消極的な動態説とも名づけ得るであらう。而して此消極的な動態説の中心的因子は勢力關係にある。次にこのことを明にしよう。

此摩擦又は適應の障礙を形づくつてゐる二の事情の存することは、前に述べたところである。其一は生産物供給の側に作用する事情であり、其二は生産財需要の側に作用する事情である。企業が生産物の供給者として立つ場合、一方まづ生産方法が水準化して同様のものとなる、他方生産が擴張せられる。後の場合、企業の規模の擴張によると増設によるとは問ふところではない。

ただ此生産擴張はつねに資本蓄積、乃至信用創造がもつ一定の限界につき當つて或る點以上には容易に進み難いことを注意すべきである。これによりて、利潤が除かれ得るや否やは一に事實の問題であると思ふ。云はば此傾向は利潤を除き得る必然性のない、ただ可能性をもち得るものと云ふ外はない。これに對立せしめて考ふべきは勞銀の安定性である。最も確實に、必然的に餘剰の取り除かるる仕方は、生産物の價格が生産財の上に歸屬して、二者の價格が相等しくなることにある。即ち究極に於て勞銀の騰貴することにある。これは固定的設備の擴張を必要とせぬ、單なる勞銀の動きのみによつて可能であるはずと思はれる。

ところが此必然的に餘剰の取り除かるる過程は、社會的勢力關係の故に極めて困難なるものである。一定の社會的地位にある勞働者が供給するところの勞働の價格はつねに此地位、即ち勢力關係によつて決定せられざるを得ぬ。もとより、歸屬の機構は自らを實現しようとする。けれども、此不斷に作用するところの障礙はそれを妨げる。かくして、歸屬によつて侵蝕せらるべくして殘存するところの餘剰があり、此餘剰が利潤の基本を形成してゐる。刻々に生ずるところの新しき結合はこの基本部分以上に又は以外に、一々の企業が如何なる超過利潤を獲得し得るかを決定するであらう。けれども、利潤の存續する基本はつねに此勞銀の上昇が勢力關係によつてくひとめられてゐる事に負ふものである。

同一の内容を他の觀點から述ぶることを許されたい。資本主義社會に於ける利子も利潤もすべ

て貨幣的現象である。従つてその成立はただ生産物價格、究極に於ては完成財價格が費用よりも大なることに基く。費用はすべて資本の消耗部分であり、従つて資本の大きさによつて規定せられる。資本と價格、従つて資本と購入餘力との差額が、如何にして成立するかと云ふならば、第一には、貨幣的事情によつて、第二には需要と供給との固有なる變動、即ち新しき結合によつて併し進みてかう考へ得るであらう。經濟理論は歴史でなく生成物語ではない。さうすると、此生産物價格と資本との相對的な割合はつねに一の與へられたる、而して偶然的なる大きさである。理論の仕事は此偶然的なる大きさから何が生起するか、存續するかを明にするにある。問題を此の如く限定すると、新しき結合の作用は次の如く特殊のものとなると考へ得るであらう。如何なる企業に於て利潤が消滅し如何なる企業に於て利潤が存立するか、又如何なる企業に於て超過利潤が成立するか、これだけは新しき結合によつて説明せらるべきものである。即ち各企業に於けるそれぞれの餘剰は、全くそれによつて説明せられる。けれども、利潤一般は如何なる根據によりて成立するかと云ふことは、その説明し得るところではない。しかし、それは姑く別として、與へられたる偶然的條件の上に存立してゐる利潤が何故に消滅せず、存續するかを明にすることは利潤に關する理論の基本的部分であらうが、之を説明するものは結局、摩擦の理論であり、別してその中心をなすところの勞銀の安定性の理論である。かくて利潤の理論ひいては利子の理論の基本的部分を形づくるものは勢力説であると思ふ。

四

利子の現象に對して社會的勢力と云ふものがどれだけの意義を有するかは、次の點を考へると明瞭になると思ふ。

企業者間の完全なる競争があるとしよう。而して、社會的勢力關係が何等の作用をももち得ず、生産物の價格はすべて生産財の上に反映するものとしよう。これだけで、必然的に餘剩即ち利潤は消滅する。新しき結合がどれだけ相次いで生ずるにしても、そこにはただ變化してゆくところの均衡のみがつづくであらう。之に反して、一たび利潤が存立してゐる社會に於て、換言すれば、購入餘力と資本との不釣合の存立する社會に於て、勞銀が勢力關係によつて支配せられ、従つて十分なる安定性をもつと云ふことであるならば、勿論資本の蓄積が徐々に餘剩を消去しようとする作用を營むにしても、利潤は大體殘存するであらう。而して、新しき結合はもとより超過利潤をあげ得るにしても、利潤が何故に一般的に殘存するかと云ふことはただ此勢力の作用によつて説明せられる。資本の供給數量が與へらるる場合、限界利潤が利子を決定することについては、茲に説明するまでもない。

此場合、資本家の側に於ける蓄積はどう作用するか。信用を離れて考ふる限り、前述の如く、社會の購入餘力がそれだけほば（嚴密にとは云はれ得ない）切りつめられる。何となれば蓄積部分の大半は固定的資本財の爲に費さるるであらうから。勞銀の安定性が十分であるとすれば、それ

だけ餘剰が縮少するであらう。ただ生産物價格の減少から勞銀が壓迫せらるるとすれば、餘剰がなほ多少とも存續し得る。而も之を可能ならしむるもの、一に勢力關係にある。

私はひるがへつて、從來の絞取説と今述べたる勢力説との聯絡を考へて見たい。勞働價值説にあつては、生産物價格、ひいては生産物價格の總計としての生産物價額がまづ與へられてゐる(勞働者數と勞働時間とが與へられてゐる以上)。而して、勞働力の價值がまた、與へられてゐる。そこで、前者より後者の總計を引き去れる殘餘が絞取によるところの餘剰として成立するわけである。而して、此餘剰は靜態的所得たる性質をもち得る。價值法則はただ競争の十分に作用したる場合にのみ自己を貫き通すものとして考へられてゐるから。ところが此場合まづ勞働價值説によつて、價格の總額がまづ與へられてゐる。これが今日費用法則を認めるとなればまづ問題とせらるべき點であるが、今しばらくそれにふれない。ところで勞働力の價值を決定するものは何であるか。その生産の爲に必要な勞働であると云ふであらうが、しかし、それは種々なる大きさのものであり得る。現にある大きさに之を決定したるものは、勢力關係以外の何ものでもあり得ないではないか。一方に於てかう云ふ解釋を下し、他方に於て生産物價額を生産費以外のあるものによつて定まる、と見る點に於ける一致を併せ考ふるときには、マルクスの絞取説と私の上に述べたる勢力説との類縁は極めて密接であると云はざるを得ぬ。マルクスの利潤論を以て純粹經濟的のものであると見る立場がある(シユムペティア)。表面から見ればなるほどさう見られ得るやうで

ある。けれども、マルクスにあつて、勞働力の價值は決して純粹經濟的に決定せられてゐる何物でもない。私の解釋からすれば、それこそ全く勢力經濟的のものである。效用のみの支配によつて經濟が動くであらうならば、必然に成立すべき靜態が勢力關係によつて食ひとめらるるところに餘剩がある、と見るのが私見の骨子である。

私はかつてツガン・バラノウスキの所謂勢力説について批評を加へたことがある。今その場合に論及しなかつた點を述べて、私の統取説の理論的基礎を明確にしよう。ツガンによれば、價格の説明に於ては限界效用説の主張を是認すべきであるが、分配に關してはその主張をとすることは出來ない。價格は對等者の交換に於て成立する事象であり、分配は常に對等ならざるものの關係、即ち勢力又は階級の關係を前提とする。これ限界效用説が前者にあてはまるけれども、後者にあてはまり得ない理由である。而して、生産物の價格は限界效用によつて定まるのであるが、それが種々なる分配の項目に割り當てられる。地代についてはしばらく論じない。利潤は如何にして定まるかと云ふに、勞銀が對等者の交換に於て成立せず、勢力關係に基いて成立するが故に、切り下げられる。従つて生産物價額からこれだけを差引きたる殘餘が利潤として資本家の所得となる。述べ盡さざる點は多いが、これがその勢力説の輪廓である。

私はツガンの勢力説が價格理論をも社會的勢力の作用範圍に取りこむ事なくして、そこに限界效用説の支配があると見る點に、私見との差異を見る。これはかつて述べたところである。こ

ここに新しく一の問題として取り上げる點は、ツガンが限界效用説によつて價格に餘剰の含まるることを如何にして論證し得るかと云ふことである。

生産物價格はすべて限界效用の原則によつて定まるとする。此際、如何にして餘剰の存在し得る所以又はその必然的に存在する所以が論證せられ得るか。生産物價格に餘剰即ち勞銀以上のものがあるのでなくては、勞銀を差引いたる殘餘として利潤が存立することも説明しがたいであらう。然るに私見によれば、限界效用説をとる時には必然に歸屬の理論を承認することとなるであらうし、さうすると餘剰の存在がむしろ、否定せらるることとなるのではないか。ツガンによれば、『直接に勞働するものは生産手段を有しない、その所有者は生産せられたる社會的生産物の一部を不勞所得として身につける經濟的勢力を有する。此部分は生産費に計上せられざるが故に、生産費が生産せられたる生産物よりも低かるべきはずだと云ふことは明である。』此議論をつきつめると次のやうになると思ふ。生産手段の所有者が不勞所得を得るが故に、生産物は生産費よりも高い。ただこれだけである。これでは餘剰あるが故に餘剰ありと云ふ主張以外の何ものでもないであらう。生産手段所有者の獲得しうるだけの餘剰の如何にして成立するかが問題であるときに、餘剰あるが故に餘剰ありと云ふのでは説明とならぬ。そればかりではない。生産手段の所有者がどれだけ多くの所得を獲得するにしても、それだけの餘剰、即ち生産費以上の價格部分があるはずだ、と云ふ結論が導かるやうにも見える。

大體、勞働の賣買と生産物の賣買とを賣買當事者の階級的地位の差異より導き出さうとする試みが根本的に誤つてゐる。生産物の賣買が勢力關係から解放せられ、その作用の下に立たないのは、ツガンの考ふるやうに、その賣手と買手とが地位を代へ得るが故ではない、同一財について今日の買手が賣手となり、今日の賣手が買手となり得るが故ではない。かかる論據の上に立つて勞働價格の特異性を説くのは、勢力關係自體が價格の上に干渉する力を有することを、あらゆる場合について許すものである。その論理を貫き通す限り、同一財について今日強者が買手であるならばそれに應じたる價格が成立し、明日弱者が買手であるならばそれに應じたる價格が成立すると見るべきではないか。加之、數多の生産物中には、不斷に弱者のみが例へば賣手であるものがある。例へば、今の日本に於ける甘藷、木炭と云ふが如きものはこれである。これらは當然勢力關係の作用を蒙るもの、従つて單に限界效用の原則によつて支配せらるるものと見られざるはずのものではないか。私はツガンの結論そのものに反對するものではない。けれども、此結論に導くところの理路の十分でない憾みがあると云ふのである。

此點について私はかつてシユムペエタア教授から受けたところの質問を思ひ出さざるを得ない。その質問はかう云ふのであつた。「勞働の價格について勢力關係が直接に作用するならば、生産物の賣買についてもまたさう見るべきではないか。生産物の賣買にも勢力關係の直接なる干渉（私も間接の干渉を否定するわけではない）が作用しないはずはないのではないか。」私は此點につ

3) Tugan-Baranowsky, Soziale Theorie der Verteilung, 1913, S. 55.

いて次の如くに答へた。生産物(完成財をさす)の効用は既に與へられたる大きさのものである。未定のものではない。然るに、勞働についてはさうは云へぬ。勞働の効用は間接的のものであり、従つて、それによつて生産せらるるものの効用によつて定まる。その効用は云はば未定のものである。その供給者が一定の代價を要求するときには、此代價に應じてそれだけの効用をもたせるやうに、生産の計劃が按排されることが出来る。ここに勞働と云ふ生産財の價格と生産物の價格との根本的な差異がある。効用が確定してゐる以上、交換が効用によつて左右せらるるものとすれば勢力關係の作用する餘地がない。終局生産財にあつては効用が與へられたる大きさでなく、むしろ其供給者の態度によつて定まるべき一面があるから、そこに勢力關係の作用する餘地があるわけである。勞働のみは供給者の人格と切りはなしがたく結びついて居り生産物についてはさうでないといふ事も、考ふべきであるが、今はそれに説き及ばぬ。

要するに、勞働の價格の形成にのみ直接に勢力關係の作用する、と云ふ主張の根據をツガンの如く、「生産物の賣買にあつては當事者の階級的關係が交代的であり、また不定であり、従つて價格が原則として對等者間に成立する價格と認めらるべし」と云ふ一點に求めるとすれば、此主張はどうしても貫き通しがたい。それでは、結局、利潤の如何にして成立するかを機構を明にすること能はざるものである。

私の見る所を以てすれば、利潤の如何にして成立するかを機構は一たび靜態概念、而も完全に

生産費法則の支配する靜態概念が把握せられたる上でなくては明にせられがたいであらう。利潤のない靜態から、一定の距離にあるときにはじめて、利潤(積極的な又は消極的な)が成立すると見れば、此距離を保たしむるものの何であるかを知ることによつて利潤の原因を明にすることが出來よう。時差説の如きこれだけの手續を缺くために、私には十分なる論證がなしとげられてゐないやうに見える。たとへば、ベエムの第三の根據を見る。それを詳論することは今の仕事ではないが、それに關する私の主張の骨子を述べて見よう。ベエムによれば、生産が迂回的であるほど、多量の生産物をあげ得ることになつてゐる。けれども、そこに利子と云ふ差益の存立し得るためには、此生産物が多いと云ふことだけを以て足るのではない。やはりそれが價格に於ても大きいと云ふことを前提としてゐる。然るにこのことは、效用遞減の事實がどうであるかによつて定まることであり、經驗に訴へずして迂回的生産の生産物が價格に於ても高いはずであると云ふことは云へぬはずである。ベエムに於て、その論證が出來てゐるわけでもない。けれども、此點を説明することは、當面の問題からあまりにかけ離れることになるであらう。私は次の機會に於て、此時差説についての多少の考察を試みたいと思ふ。それは私の利子に關する勢力説の地盤を消極的にこしらへることに役立つであらうから(一九三二、五、五、朝九時)。